

避難路整備の促進を

国に予算継続確保を要望



池内 弘道 議員

度から計画している。避難路の整備は防災地区別懇談会でも早期完成の要望が多数あり、住民の命を守ることを最優先効果的かつ早急に取り組む。

問 高知県津波避難対策等加速化臨時交付金において、対象事業は、4 m未満の避難路に限られている。黒潮町が国に行っている全国防災、津波避難道路整備について法整備の内容は。

答 大西町長

要望内容は、復興特会の19兆円のうち、約1兆円が全国防災として市町村ならびに都道府県の防災対策に充てられている。喫緊の課題として、この資金が枯渇しかけており、円滑な防災対策が進められるよう、この事業、この予算の

答 森田 建設課長

平成26年度までに避難経路となる集落道を5路線と、避難路は5路線の整備を行いたい。会所地区から東公園に通じる幅員6 mの避難路を25年

継続確保を最大の要望として挙げている。また、当町が幹線道路と位置付け、想定している一部、車両避難するための道路の整備に必要な新たな法整備を全国で同じ課題を抱えた市町村と連携を取り要望していく。

問 避難放棄者を出さない町にする。避難をあきらめない意識をどう住民に持たすか。町長の考えは。

答 大西町長

避難放棄者を絶対出さない。犠牲者ゼロの町づくりを目指すには、しっかりと逃げられる意識を持ってもらえるインフラ整備が重要だ。地域担当制で、できる限り情報を提供し、住民の命が守れる避難計画を組む。最も重要なことは、地震、津波を正しく知ること、誤解を招かない正しい情報を提供し必ず助かるという意思統一を図っていく。これは、行政が主体となり

行うことを住民が補完するのではなく、住民が主体となり行うことを行政が補完するものでもない。住民と行政が一体となる情報共有が必要である。



校舎2階から裏山へ：伊田小学校

先行整備された文教施設関連の避難道より



体育館から裏山へ：南郷小学校



校舎東側から裏山へ：上川口小学校